



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,210	3.3	9,874	1.8	9,582	△5.4	7,066	8.5
2019年3月期	102,825	2.7	9,702	8.4	10,124	9.9	6,512	△0.5

（注）包括利益 2020年3月期 6,153百万円（△2.7%） 2019年3月期 6,326百万円（△9.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	136.21	—	10.8	9.7	9.3
2019年3月期	124.35	—	10.7	10.6	9.4

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 △402百万円 2019年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	101,101	68,215	67.4	1,312.74
2019年3月期	96,745	62,747	64.9	1,209.47

（参考）自己資本 2020年3月期 68,105百万円 2019年3月期 62,747百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,478	△2,511	△2,178	22,758
2019年3月期	5,560	△2,127	△2,969	21,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	38.00	38.00	1,974	30.6	3.3
2020年3月期	—	—	—	41.00	41.00	2,130	30.1	3.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		31.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△4.2	3,250	△12.1	3,500	△12.3	2,400	△15.4	46.26
通期	102,500	△3.5	9,100	△7.8	9,600	0.2	6,600	△6.6	127.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（参考）特定子会社には該当致しませんが、当連結会計年度より以下の1社を連結の範囲に含めております。

RAITO-FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	57,804,450株	2019年3月期	57,804,450株
2020年3月期	5,924,291株	2019年3月期	5,923,928株
2020年3月期	51,880,350株	2019年3月期	52,367,981株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	89,966	2.9	8,733	0.4	8,944	△1.8	4,639	△20.7
2019年3月期	87,400	3.8	8,701	9.2	9,111	10.9	5,850	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	89.44	—
2019年3月期	111.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	84,614		56,970		67.3	1,098.12		
2019年3月期	83,401		54,748		65.6	1,055.28		

（参考）自己資本 2020年3月期 56,970百万円 2019年3月期 54,748百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,000	△5.2	3,000	△12.9	3,100	△12.7	2,000	△19.2	38.55
通期	87,000	△3.3	8,100	△7.3	8,300	△7.2	5,700	22.8	109.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
完成工事原価報告書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得情勢環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続していましたが、米中間での貿易摩擦の長期化や消費税増税後の個人消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う実態経済への影響懸念により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は引き続き高水準で推移し、民間建設投資は国内設備投資が増加傾向で推移するなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、当社グループ全体において主力の斜面・法面対策工事の施工が高水準で推移したことにより、1,062億1千万円(前期比3.3%増)となりました。

利益面では建築工事は採算性が低下した一方で、土木工事の売上高が増加したことに加え、採算性も向上したことにより、売上総利益は201億4千万円(前期比3.7%増)となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加が上回ったことにより、98億7千4百万円(前期比1.8%増)となりました。

また、経常利益につきましては、為替差損や持分法による投資損失の計上による営業外費用の増加により、95億8千2百万円(前期比5.4%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、70億6千6百万円(前期比8.5%増)となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	37,811	39,624	36,429	40,772	17,528	16,301
基礎・地盤改良工事	37,550	36,614	35,349	34,184	16,435	19,418
補修・補強工事	3,277	3,819	3,108	3,665	1,204	1,357
環境修復工事	2,233	1,384	2,627	3,194	2,350	559
一般土木工事	7,484	4,808	7,357	6,821	10,407	8,394
建築工事	14,859	14,399	15,555	15,021	13,171	12,549
その他工事	1,670	1,192	1,699	1,961	770	286
建設部門計	104,886	101,842	102,125	105,621	61,867	58,866
商品・資材販売部門	-	-	699	588	-	-
合計	104,886	101,842	102,825	106,210	61,867	58,866

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事

近年頻発化している台風や豪雨などの自然災害による復旧関連工事が増加したことにより、396億2千4百万円（前期比4.8%増）となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

米国連結子会社の地盤改良工事は増加したものの、当社において空港及び港湾分野の液状化対策工事が減少したことにより、366億1千4百万円（前期比2.5%減）となりました。

ハ. 補修・補強工事

NEXCO発注の大型橋梁補修工事を受注したことにより、38億1千9百万円（前期比16.5%増）となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の大型土壌汚染対策工事が減少したことにより、13億8千4百万円（前期比38.0%減）となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が減少したことにより、143億9千9百万円（前期比3.1%減）となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

東北地方の連結子会社において東日本大震災の復興工事が減少したことにより、60億円（前期比34.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、工事代金の回収による現金預金の増加、売上の増加による受取手形・完成工事未収入金等の増加及び資本業務提携に伴う関係会社株式の取得による投資有価証券の増加が、有価証券の減少を上回ったため、前連結会計年度末より43億5千6百万円増加致しました。

負債につきましては、未払法人税等の減少が、支払手形・工事未払金等の増加を上回ったため、前連結会計年度末より11億1千1百万円減少致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を70億6千6百万円計上したことにより増加した利益剰余金の増加が、株式の相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ54億6千7百万円増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億7千8百万円の収入超過（前年同期は55億6千万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払（36億1千4百万円）による支出を、税金等調整前当期純利益（94億9千3百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億1千1百万円の支出超過（前年同期は21億2千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（10億円）、有形固定資産の取得による支出（37億3千万円）及び関係会社株式の取得による支出（38億3千5百万円）が、有価証券の償還による収入（62億9千9百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億7千8百万円の支出超過（前年同期は29億6千9百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（19億6千6百万円）及び短期借入金金の減少（1億2百万円）による支出によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、新規連結による増加と合わせ前連結会計年度末比7億6千5百万円増加し、227億5千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月	2018年3月	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	59.7%	62.7%	64.9%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	66.9%	61.6%	80.0%	63.0%
債務償還年数	0.2年	0.14年	0.2年	0.19年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	173倍	346倍	397倍	186倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2020年度の建設業界は、新型コロナウイルスの感染拡大が経済・社会活動に大きな影響を及ぼしており、先行きは不透明な状況であります。

同感染症が当社グループの業績に与える影響といたしましては、公共事業は工事の中断や着工の遅れのリスクはありますが、その影響は限定的であると予想しております。一方で、民間工事につきましては、公共事業と同様に工事の中断や着工の遅れが出るリスクに加えて発注の遅れや発注自体が消滅するリスクもあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

現時点において当社グループが把握している情報を基に算出した当社グループの次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1,025億円、営業利益は91億円、経常利益は96億円、親会社株主に帰属する当期純利益は66億円を予想しております。

業績予想では新型コロナウイルスの感染拡大の影響が期末まで及ぶことを前提として策定しておりますが、今後の感染拡大の状況等によっては業績が変動する可能性があります。今後業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

当期の配当につきましては、今期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり41円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、1株当たり40円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,992	22,758
受取手形・完成工事未収入金等	30,784	35,387
電子記録債権	5,342	3,857
有価証券	5,299	—
未成工事支出金	3,881	3,951
商品及び製品	25	20
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	779	569
未収入金	283	258
その他	1,271	1,163
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	69,614	67,923
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,333	10,343
減価償却累計額	△5,224	△5,455
建物・構築物（純額）	5,109	4,888
機械、運搬具及び工具器具備品	23,579	24,642
減価償却累計額	△20,408	△21,147
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,171	3,495
土地	10,037	11,356
リース資産	106	42
減価償却累計額	△68	△15
リース資産（純額）	38	26
建設仮勘定	113	740
有形固定資産合計	18,470	20,507
無形固定資産		
その他	244	315
無形固定資産合計	244	315
投資その他の資産		
投資有価証券	3,250	6,921
長期前払費用	1,208	907
破産更生債権等	13	13
投資不動産	—	436
繰延税金資産	1,273	1,384
退職給付に係る資産	898	715
その他	2,143	2,349
貸倒引当金	△371	△373
投資その他の資産合計	8,416	12,354
固定資産合計	27,131	33,177
資産合計	96,745	101,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,081	14,846
電子記録債務	4,079	4,437
短期借入金	870	1,072
1年内返済予定の長期借入金	92	—
未払法人税等	2,219	824
未成工事受入金	3,380	2,874
完成工事補償引当金	115	147
工事損失引当金	145	17
未払費用	2,568	2,396
その他	4,492	5,176
流動負債合計	33,046	31,792
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	786	786
長期未払金	44	157
リース債務	15	20
繰延税金負債	2	2
役員株式給付引当金	40	65
その他	61	61
固定負債合計	950	1,093
負債合計	33,997	32,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	53,009	59,276
自己株式	△2,792	△2,793
株主資本合計	62,694	68,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	87
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
為替換算調整勘定	572	450
退職給付に係る調整累計額	58	△285
その他の包括利益累計額合計	53	△855
非支配株主持分	—	109
純資産合計	62,747	68,215
負債純資産合計	96,745	101,101

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高		
完成工事高	102,125	105,621
兼業事業売上高	699	588
売上高合計	102,825	106,210
売上原価		
完成工事原価	82,815	85,583
兼業事業売上原価	582	486
売上原価合計	83,397	86,069
売上総利益		
完成工事総利益	19,310	20,038
兼業事業総利益	117	102
売上総利益合計	19,427	20,140
販売費及び一般管理費	9,725	10,266
営業利益	9,702	9,874
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	102	83
受取ロイヤリティー	15	13
受取保険金	220	157
固定資産賃貸料	167	159
為替差益	34	—
その他	93	76
営業外収益合計	672	522
営業外費用		
支払利息	13	29
手形売却損	3	3
支払手数料	21	9
支払保証料	54	47
賃貸収入原価	109	64
為替差損	—	119
持分法による投資損失	—	402
その他	48	137
営業外費用合計	250	814
経常利益	10,124	9,582
特別利益		
固定資産売却益	21	26
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	31	26
特別損失		
事務所移転費用	71	—
和解金	—	74
固定資産除売却損	301	37
退職特別加算金	—	2
投資有価証券評価損	5	—
事業撤退損	168	—
特別損失合計	547	115
税金等調整前当期純利益	9,608	9,493
法人税、住民税及び事業税	3,255	2,288
法人税等調整額	△159	145
法人税等合計	3,096	2,434
当期純利益	6,512	7,059
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,512	7,066

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純利益	6,512	7,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△442
為替換算調整勘定	83	△41
退職給付に係る調整額	23	△344
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△77
その他の包括利益合計	△186	△905
包括利益	6,326	6,153
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,326	6,157
非支配株主に係る包括利益	—	△4

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	47,715	△1,791	58,401
当期変動額					
連結範囲の変動			479		479
剰余金の配当			△1,843		△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益			6,512		6,512
自己株式の取得				△1,000	△1,000
土地再評価差額金の取崩			144		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,293	△1,000	4,293
当期末残高	6,119	6,358	53,009	△2,792	62,694

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	823	△962	488	34	383	58,785
当期変動額						
連結範囲の変動						479
剰余金の配当						△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益						6,512
自己株式の取得						△1,000
土地再評価差額金の取崩						144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	△144	83	23	△330	△330
当期変動額合計	△293	△144	83	23	△330	3,963
当期末残高	530	△1,107	572	58	53	62,747

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	53,009	△2,792	62,694
当期変動額					
連結範囲の変動			1,174		1,174
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,066		7,066
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,267	△0	6,266
当期末残高	6,119	6,358	59,276	△2,793	68,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	530	△1,107	572	58	53	－	62,747
当期変動額							
連結範囲の変動							1,174
剰余金の配当							△1,974
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,066
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△442	－	△121	△344	△908	109	△799
当期変動額合計	△442	－	△121	△344	△908	109	5,467
当期末残高	87	△1,107	450	△285	△855	109	68,215

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,608	9,493
減価償却費	1,737	1,772
固定資産除却損	280	37
持分法による投資損益（△は益）	—	402
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	△1
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	3	32
工事損失引当金の増減額（△は減少）	29	△128
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△204	182
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	22	24
受取利息及び受取配当金	△141	△116
支払利息	13	29
手形売却損	3	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	—
投資有価証券評価損益（△は益）	5	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,395	△2,849
未成工事支出金の増減額（△は増加）	551	9
たな卸資産の増減額（△は増加）	△425	271
仕入債務の増減額（△は減少）	△772	171
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,120	△506
その他	△142	179
小計	8,022	9,009
利息及び配当金の受取額	141	116
利息の支払額	△13	△29
手形売却に伴う支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△2,586	△3,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	△1,000
有価証券の償還による収入	4,299	6,299
有形固定資産の取得による支出	△1,485	△3,730
有形固定資産の売却による収入	340	8
無形固定資産の取得による支出	△132	△139
投資有価証券の取得による支出	△215	△16
投資有価証券の売却による収入	19	—
投資有価証券の償還による収入	—	99
関係会社株式の取得による支出	△100	△3,835
関係会社貸付金の回収による収入	19	4
投資不動産の取得による支出	△11	△436
投資不動産の売却による収入	417	—
保険積立金の払戻による収入	196	153
その他	△476	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80	△102
長期借入金の返済による支出	△15	△92
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△16
配当金の支払額	△1,838	△1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	△2,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	521	762
現金及び現金同等物の期首残高	20,677	21,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	793	3
現金及び現金同等物の期末残高	21,992	22,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、斜面・法面対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	102,125	699	102,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,266	1,266
計	102,125	1,965	104,091
セグメント費用	92,452	1,936	94,389
セグメント利益	9,673	28	9,702
セグメント資産	62,242	1,228	63,471
その他の項目			
減価償却費	1,695	22	1,717
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,574	2	1,577

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	105,621	588	106,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,305	1,305
計	105,621	1,894	107,516
セグメント費用	95,795	1,843	97,639
セグメント利益	9,825	50	9,876
セグメント資産	67,721	1,128	68,850
その他の項目			
減価償却費	1,720	21	1,742
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,799	10	3,809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,125	105,621
「その他」の区分の売上高	1,965	1,894
セグメント間取引消去	△1,266	△1,305
連結財務諸表の売上高	102,825	106,210

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,673	9,825
「その他」の区分の利益	28	50
セグメント間取引消去	0	△1
連結財務諸表の営業利益	9,702	9,874

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,242	67,721
「その他」の区分の資産	1,228	1,128
全社資産	35,830	32,177
その他の調整額	△2,557	73
連結財務諸表の資産合計	96,745	101,101

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,695	1,720	22	21	△5	△2	1,711	1,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,574	3,799	2	10	—	—	1,577	3,809

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
100,236	824	1,764	102,825

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
102,116	1,899	2,194	106,210

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209.47円	1,312.74円
1株当たり当期純利益金額	124.35	136.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,512	7,066
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	6,512	7,066
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,367,981	51,880,350

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	62,747	68,215
普通株式に係る純資産額 (百万円)	62,747	68,105
普通株式の発行済株式数 (株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数 (株)	5,923,928	5,924,291
1株当たりの純資産額の算定に用いられ た普通株式の数 (株)	51,880,522	51,880,159

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度82,900株、当連結会計年度82,900株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,645	17,485
受取手形	2,787	2,275
電子記録債権	5,326	3,819
完成工事未収入金	21,812	25,016
有価証券	5,299	—
未成工事支出金	3,388	3,091
材料貯蔵品	250	237
仕掛品	0	0
未収入金	276	300
前払費用	496	444
立替金	77	671
その他	23	37
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	55,337	53,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,233	7,236
減価償却累計額	△3,217	△3,390
建物（純額）	4,015	3,845
構築物	2,004	2,007
減価償却累計額	△1,661	△1,685
構築物（純額）	343	321
機械及び装置	18,263	18,923
減価償却累計額	△15,706	△16,216
機械及び装置（純額）	2,556	2,707
車両運搬具	211	187
減価償却累計額	△204	△185
車両運搬具（純額）	6	2
工具器具・備品	3,374	3,516
減価償却累計額	△3,079	△3,241
工具器具・備品（純額）	294	274
土地	9,572	10,891
リース資産	109	39
減価償却累計額	△73	△14
リース資産（純額）	36	25
建設仮勘定	112	626
有形固定資産合計	16,940	18,696
無形固定資産		
ソフトウェア	229	300
無形固定資産合計	229	300

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045	2,421
関係会社株式	2,630	4,243
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	432	125
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	1,205	891
投資不動産	—	436
前払年金費用	876	1,189
繰延税金資産	1,299	1,258
その他	1,758	2,071
貸倒引当金	△369	△371
投資その他の資産合計	10,893	12,279
固定資産合計	28,063	31,276
資産合計	83,401	84,614
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,448	1,766
電子記録債務	4,079	4,437
工事未払金	11,515	11,022
リース債務	25	6
未払金	302	705
未払費用	2,203	1,979
未払法人税等	2,004	563
未成工事受入金	2,495	2,061
預り金	71	50
完成工事補償引当金	107	141
工事損失引当金	143	17
設備関係支払手形	476	362
その他	2,921	3,644
流動負債合計	27,797	26,757
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	786	786
リース債務	13	19
役員株式給付引当金	40	65
その他	14	14
固定負債合計	855	886
負債合計	28,652	27,643

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	30	29
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	29,130	31,797
利益剰余金合計	45,640	48,306
自己株式	△2,792	△2,793
株主資本合計	55,325	57,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	87
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
評価・換算差額等合計	△577	△1,019
純資産合計	54,748	56,970
負債純資産合計	83,401	84,614

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高		
完成工事高	87,400	89,966
売上高合計	87,400	89,966
売上原価		
完成工事原価	70,153	72,403
売上原価合計	70,153	72,403
売上総利益		
完成工事総利益	17,247	17,562
売上総利益合計	17,247	17,562
販売費及び一般管理費		
役員報酬	280	330
従業員給料手当	4,087	4,176
退職給付費用	261	214
法定福利費	649	666
福利厚生費	101	127
修繕維持費	29	7
事務用品費	157	198
通信交通費	475	468
動力用水光熱費	47	40
研究開発費	604	639
広告宣伝費	38	36
貸倒引当金繰入額	△21	△1
交際費	76	87
寄付金	7	5
地代家賃	330	370
減価償却費	239	249
租税公課	350	328
保険料	181	217
雑費	647	665
販売費及び一般管理費合計	8,545	8,829
営業利益	8,701	8,733
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	101	141
受取ロイヤリティー	15	13
受取保険金	219	157
固定資産賃貸料	163	155
為替差益	38	—
雑収入	76	62
営業外収益合計	629	539

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	21	9
手形売却損	3	3
支払保証料	52	44
為替差損	—	116
貸貸収入原価	109	64
雑支出	30	88
営業外費用合計	218	328
経常利益	9,111	8,944
特別利益		
固定資産売却益	21	25
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	31	25
特別損失		
固定資産除売却損	301	36
事務所移転費用	71	—
事業撤退損	168	—
投資有価証券評価損	5	—
関係会社株式評価損	—	2,222
和解金	—	74
退職特別加算金	—	2
特別損失合計	547	2,336
税引前当期純利益	8,596	6,633
法人税、住民税及び事業税	2,906	1,847
法人税等調整額	△160	145
法人税等合計	2,745	1,993
当期純利益	5,850	4,639

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		18,094	25.8	17,903	24.7
労務費		308	0.4	314	0.4
（うち労務外注費）		（－）	（－）	（－）	（－）
外注費		31,530	45.0	33,902	46.8
経費		20,219	28.8	20,283	28.0
（うち人件費）		（5,190）	（7.4）	（5,154）	（7.1）
計		70,153	100.0	72,403	100.0

（注） 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	32	15,258	24,977	41,489	△1,791	52,174
当期変動額										
剰余金の配当							△1,843	△1,843		△1,843
当期純利益							5,850	5,850		5,850
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	—		
自己株式の取得									△1,000	△1,000
土地再評価差額金の取崩							144	144		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	4,153	4,151	△1,000	3,150
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	30	15,258	29,130	45,640	△2,792	55,325

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	823	△962	△139	52,035
当期変動額				
剰余金の配当				△1,843
当期純利益				5,850
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				△1,000
土地再評価差額金の取崩				144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	△144	△437	△437
当期変動額合計	△293	△144	△437	2,713
当期末残高	530	△1,107	△577	54,748

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	30	15,258	29,130	45,640	△2,792	55,325
当期変動額										
剰余金の配当							△1,974	△1,974		△1,974
当期純利益							4,639	4,639		4,639
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	－		－
自己株式の取得									△0	△0
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	2,666	2,665	△0	2,664
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	29	15,258	31,797	48,306	△2,793	57,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	530	△1,107	△577	54,748
当期変動額				
剰余金の配当				△1,974
当期純利益				4,639
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	－	△442	△442
当期変動額合計	△442	－	△442	2,222
当期末残高	87	△1,107	△1,019	56,970

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。